

イギリスにおけるドラッグ政策と「世論」

—— カンナビスの分類を巡る政治 ——

Drug Policy and “Public Opinion” in the United Kingdom

—— Politics of the Cannabis classification ——

山本 奈生

要 旨

近年、イギリスではカンナビス、いわゆる大麻への罰則を巡って世論を二分する議論が行なわれてきた。本稿では1971年以降のイギリスにおけるドラッグ政策を概観し、どのようにカンナビスが一度は「非犯罪化」され、そして今日再び犯罪のカテゴリーに入れられようとしているのかを検討する。このことによって、ある種のリスクがどのように政治化され、統治の対象とされてきたのかを考察することとしたい。

本稿では、主に報道記事とカンナビスに関連する研究論文を分析対象として、イギリスにおけるドラッグ政策と、そこに内包される論理を、E. Said の文化理論や M. Foucault の権力論を念頭におきながら分析する。

キーワード：ドラッグ政策、大麻、予防原則、ハームリダクション

はじめに

本稿では2004年から2008年にかけてイギリスで行われたドラッグ政策、とくにカンナビス(cannabis=大麻)¹⁾のグレード分類を巡る政治と報道を検討することで、ブレア・ブラウン政権下におけるドラッグ政策と、そこに内包される論理を明らかにしたい。

イギリスのドラッグ政策は、米国や日本における「ゼロ寛容 (zero tolerance)」政策とは異なり、いわゆる「ハームリダクション (harm reduction)」政策に近い。販売者や製造者だけでなく、ドラッグ使用者に対しても懲役刑などの厳罰を科す「ゼロ寛容」政策は、EU 諸国ではスウェーデンなどを除き採用されておらず、ドラッグ使用者に対する刑罰の緩和と、医

療・福祉制度の拡充が重視される傾向にある。

これは、ドラッグ問題を刑法の領域として考えるか、それとも公衆衛生の領域として考えるかという違いであるといえるが、もちろん、「ハームリダクション」政策の内容には地域によって差異があり、ひとまとめに論ずることはできない。

例えば、ドラッグ摘発に関わるコスト試算を用いて、「ゼロ寛容政策」は不合理であるとする経済的な観点から「ハームリダクション」を支持する立場もあれば (Miron 2005)、税制よりもドラッグ使用者に対する医療提供や依存者・逮捕者の増減を重視する、福祉—公共政策的な立場もありえる (Rolls 2007)。そしてスイス連邦では比較的、福祉問題が重視されてきたのに対して、イギリスでは警察や医療コストといった経済的観点と福祉政策との双方が議論の中心

をなしてきたし、オランダではそもそもライフスタイルの問題としてカンナビス問題が当初から取り扱われていたことが指摘できる。だが、いずれのドラッグ政策にしても、その背景には財政的問題や福祉政策的な観点、あるいは個人と国家の関係を問題とする社会運動や思想など複数の視点があり²⁾、いわば「社会的なもの」と国家との関係を巡る舞台としての性格をもっている。一般に日本では、オランダなどにおいてハードドラッグ使用者が蔓延したために、カンナビスが摘発されなくなったという解釈が散見されるが、これは「ハームリダクション」政策の僅かな一面に過ぎないばかりか、オランダの場合には歴史的経緯に当てはまっていない。

オランダでは1968年の「バーン委員会 (Baan Commission)」によってソフトドラッグとハードドラッグの分離が提唱されたが、ドラッグに起因する犯罪・精神疾患などの問題は年間数百件に過ぎず、ハードドラッグ問題はライフスタイルや価値観をどう取り扱うかといった問題に付随する論点であった (Leuw and Marshall 1994)。

とはいえ、本稿が目的とするのは「ハームリダクション」政策の内容評価ではなく、カンナビスに関する政策的議論を俯瞰することで、その議論に内包されている前提、すなわち、どのように「社会的なもの」がそこで語られ、どのような社会像が規範的に打ち立てられていったのかを明らかにすることにある。イギリスでは、2004年にカンナビス所持が重い刑事罰の対象外とされ、いわば非犯罪化 (decriminalization) されたが、ここに至るまで、さらに非犯罪化が実施された後も単純所持を犯罪化すべきか否かについて多くの論争が起こってきた。そして2008年にはブラウン首相とスミス内務大臣によって、再度カンナビス所持を犯罪として定義しなおす法案が提出されたが、リベラル民主党や薬学・社会政策などの専門家集団はこれに正面から反発している。

本稿が目標とするのは、「カンナビス」という表象が、どのような「社会」を脅かしていると語られたのか、そしてその「危機」に対する強い姿勢を明示するブラウン政権は誰に向けてそのメッセージを発していたのかを検討することで、ブレア・ブラウン政権下におけるドラッグ政策の論理を分析することである。したがって、カンナビスに対する罰則の強化を求める政権側の問題提起が正しいのか、それとも専門家による諮問機関や野党側 (リベラル民主党など) の反論が正しいのかといった、科学的・政策的議論に関してはこれを保留し、真偽判断の議論には踏み込まない。そうではなく、カンナビスのグレード分類を巡る諸々のアクターが、どのような言辞によってカンナビス喫煙者を描き、それを危機的なものとしたのかを考察することによって、それぞれのアクターが持つ問題関心のズレを明らかにすることとしたい。

1. ここでの方法論

S. A. Jeffrey が示したように、「ドラッグ問題」は他の社会問題と同じく、優れて政治的な領域に属するトピックであり (Jeffrey 1998), その議論に参入される諸々の言説は、常に何らかの文脈に依存している。それはどのような統計指標を政治的決断へ参入させるのかといった直接的なものから、統計分析を行う際に、どのような因果モデルを用いるのか／用いないのかといった判断に至るまで様々であるが、結局のところ、それは当の「ドラッグ問題」を論じる社会学者の視線も、そうした文脈から切り離されてはありえないということを意味する。言うまでもないことではあるが、「カンナビス」という問題を「ドラッグ問題」というカテゴリーに属する問題として、すなわち、嗜好品でも医薬品でもない「ドラッグ問題」に属するトピックとして扱うこと自体が、既存の言語編成に影響されているということに他ならないのである。

したがって、ある「社会問題」を検討する際にどのような「資料」を用い、どのように資料間の相互関係に注釈をつけるのか/つけないのかといった選択は不可避のものであり、いわゆる「科学主義」の俗流解釈的な立場に立つのであれば、例えば「社会問題の構築主義」で言われるところの「存在論的な境界策定 (ontological gerrymandering)」問題は、原理的には避けることはできない。むしろ、ある社会問題を検討するということは、そのような「境界策定」作業の上に成り立っているものであり、問題なのは、「客観的」に実在する境界を明示することではなく、どのような立場から、どのようなデータを「資料」としたのかを明示することではありえないだろう。

その上で、本稿が主に対象とするデータは、2004年から2008年にかけて行われた、イギリスの報道記事と、医学・薬学系論文や研究機関の公式声明および報告書、そして公的機関による政策発表に限定することとする。したがって、ストリートにおけるカンナビス・ユーザーがどのような考えをもっているのか、といったフィールドワークの問題については一旦保留することとしたい。そして、上記の中でも特に、報道機関による「カンナビス問題」をトピックとして取り上げ、マスメディアによって言及されている研究者や論文までを対象とするが、必要に応じて報道では言及されていない研究論文を、補助的に参照することもありえることを付記しておきたい。

例えば、後述するように Lancet 誌に掲載された H. Moore や S. Zammit らの統計解析の論文 (Moore, Zammit et al 2007) は多くの新聞に掲載され議論を呼んだが、後日、同じテーマで異なる結果を導き出した Zammit の論文は、どの大手メディアにも取り上げられることはなかった。こうした場合、同じ著者が結果の異なる論文を後日発表していたこと、そしてそれがメディアに掲載されなかったことには言及

することとしたい。したがって、ここでは J, Best など、いわゆる「コンテキスト派」の「社会問題の構築主義」に近い立場をとりながら、前半の議論を進めていくこととなる。

そうして描かれた「カンナビス問題」の素描を元にしつつ、ここでは論争に内包されている「レトリック」の差異についての理論的な考察を行っていく。ここで参照される下地は、E. W. Said による文化批評の方法である。『オリエンタリズム』で知られる Said であるが、『オリエンタリズム』は単体で完結した作品ではなく、『パレスチナ問題』と『イスラム報道』という異なる二つの部分をもった、三部作の一篇である。

それらが「真理」と表象の問題、すなわち、中期の M. Foucault における「言説分析」と近い対象を取り扱っていることは三つの著作に共通しているが、『オリエンタリズム』が19世紀以降の「知識と権力」を対象としているのに対して、『イスラム報道』では戦後における報道と権力の問題が焦点化される。もちろん、これらはいずれも他者を表象するというものの問題、すなわち、他者という存在がどのような正統性によって固着されていったのか、それに対置される「西洋」とは何かといった、知と正統性に関わる問題圏を通奏低音として保持している点において、「三部作」としての構成をもっている。

そして、本稿で主に念頭におく議論は、三部作の最後に当たる『イスラム報道』である。この著作では、『オリエンタリズム』における議論と同様に、西洋の他者としての「イスラム」がどのように伝えられ、政治的文脈に埋め込まれているのかが論じられるが、報道におけるイスラム的なものは、実際にある地域で行われている生活とは「直接的なつながりは何もなく」、平板化されていると Said は指摘する。だが、Said が目的とするのは「イスラム」を擁護することではなく、真実のイスラム報道と虚偽の

イスラム報道を区別することでもない。なぜなら、現代におけるイスラム的なものの氾濫は、「公正かつ均衡のとれた責任あるイスラム報道だと思われるものの一部」を含みこんでいるのであり、タブロイド紙における報道も、Timesにおける報道も、結局のところそれらの総体が「イスラム」的なものを可能にしているという点において、共犯関係にあるからである (Said, 1981=1986: 邦訳2-8)。

そうではなく、Saidは「イスラム」という他者が、どのように「われわれ」によって取り扱われ、西洋の一部として表象されてきたのかに視線を向ける。このことによって、報道におけるイスラム的なものが、その地域における「実際の」生活と合致しているのかどうかといった問題について「判断停止」しながら、西洋の一部をなす「イスラム」の現出を分析するのである。その限りにおいて、Saidの考察は西洋を地とし、報道を図とした現象学的観察に属する。そして、本稿でもこうしたSaidによる視線を共有しながら、イギリスという場を背景におき、カンナビス問題というトピックを図とする構図を提示することにした。

2. 「カンナビス問題」の外延

2-1 1970年代

ドラッグ諮問委員会 (Advisory Council on Misuse of Drugs: 以下 ACMD と略す) の委員である Adebowale 卿は、カンナビス政策について次のように語る。「私はこの問題がますます政治問題化されているということ、つまり観客向けであるということを懸念します」³⁾。

ここで「政治問題」と呼ばれたものは、一体何であったのだろうか。まずは、イギリスにおけるドラッグ政策の歴史を概観してみたい。

Adebowale 卿の属する ACMD は1971年に設立され、政府から独立した薬学や精神医学、公共政策の専門家からなるドラッグ政策の諮問

委員会である。1971年にイギリスは、米国が主導した国際条約である「向精神薬に関する条約 (Convention on Psychotropic Substances 1971)」に批准したが、この条約は1961年に締結された「麻薬に関する単一条約」の対象範囲を拡大したものであり、「リタリン」に含有されるメチルフェニデートから、いわゆる「マッシュルーム」に含有されるサイロシビンまで現在59項目にいたる広範な物質の規制・摘発を批准国に求めるものであった。

こうした摘発対象の拡大を受けて、ヒース首相時代の政府はどのようなドラッグが、その他の物質と比較してどの程度の有害性を、人体ないしは社会に対してもたらすのかを算定するため ACMD を設立し、そこでの諮問結果から特定のドラッグに対する刑罰基準を導き出すこととした。その結果、イギリスではドラッグをA, B, Cの三分類によって区分し、クラスAドラッグ (コカインやヘロインなど) の所持に対しては最大で懲役7年を、クラスBドラッグ (メチルフェニデートなど) に対しては最大懲役5年を科すといった、いわば薬学的な「有害性」の判断を正統性の根拠とし、これと摘発基準を接合させるドラッグ摘発法 (Misuse of Drug Act) を運用することとなった。

ここで重要なのは、クラスBとCの間には明確な線引きがあるということである。すなわち、クラスCドラッグは条約によって摘発を求められている物質である以上、形式的には違法行為に相当するとしながらも、実質的には個人所持に対する摘発や起訴がほとんど行われぬ (売買や未成年が関与する場合は除く)、非犯罪化された物品であることが国内法の運用によって定められており、形式的に最大懲役2年が科せられるという規定がある。具体的には「鎮痛剤」や「精神安定剤」が含まれ、これは日本における小額の賭博行為に近い扱いであるといっていよう。

そして、カンナビスはグレード分類開始の時

点から、クラスBドラッグとして分類されていたが、2004年にACMDの勧告を受けてクラスCへとダウングレードされた。だが、元々専門家集団が、カンナビスをクラスBに分類することに賛成してきたわけではなく、むしろ事態は逆であったといえる。グレード分類が開始される以前の1967年に政府から調査を委託された諮問委員会は、「ウットン報告書（Wootton Report）」を提出し、「カンナビスの有害性は誇張」されており、その他のドラッグと比較して有害性が高いとは言えず、摘発に値するかは検討されるべきだとの提言を行っている（ACDD 1969）。これは1944年にニューヨークで開催された委員会による報告書（La Guardia Committee Report）の内容を概ね踏襲するものであった。だが、労働党のウィルソン首相はこれを受け入れず、その後「向精神物質に関する条約」に批准することとなる。

2-2 揺らぐドラッグ政策

71年にクラスBドラッグとして分類されたカンナビスは、その後30年間以上、犯罪のカテゴリーから外されることはなかった。ヘロイン依存者に対する代薬治療などを認可し、アメリカ型の「ゼロ寛容」政策とは距離をとってきたイギリスにおけるドラッグ政策も、スイスやベルギー、オランダといった、早くから「ハームリダクション」政策を導入してきた国家と比較すれば厳格なものであり、例えばオランダにおけるドラッグ政策、特にカンナビスに関する政策が、ライフスタイルの問題としてみなされてきたことを考えるならば、一定の隔たりがある。

特に保守党（Conservative Party）は一貫してカンナビス所持に対する厳罰を支持し続けており、これは今日に至るまで大きな変化はない。だが、労働党（Labour Party）の一部の議員、例えばTony Banksらは90年代初頭からカンナビス摘発に疑義を呈してきたし、先述したように薬学・精神医学や社会政策などのア

カデミックな分野からは、カンナビスの個人的な所持はいわば「私的領域」に属する問題に過ぎないとの指摘がなされてきた。そして93年には、「90%の薬物事犯者がカンナビス所持によるものであり、イギリス政府は一切税収の得られない分野に50億ポンドを費やしながら、非法のドラッグ市場を膨らませている」⁴⁾として一部メディアからの批判を受けることになる。ただし、この記事は新聞社の見解を報道するものではなく、あくまで複数の医師を取材する過程で記された限定的なものであった。

それまで広範な議論の対象とはされてこなかったカンナビス問題が、大きく焦点化されはじめたのは、1997年におけるIndependent紙のキャンペーンによってであり、ここではカンナビス所持による逮捕者の増加が引き合いに出された後、次のように政府のドラッグ政策が非難されることとなる。

カンナビス喫煙はハードドラッグに繋がると人はいます。その通り、ただし、その理由はカンナビスを販売しているものが、コカインやヘロインを同じように販売しているからに過ぎず、カンナビス喫煙が「よりハードな」ドラッグへの渴望を引き起こすということは、身体的には何の証拠も見いだされません。もちろん皮肉を込めて、世界で最も強力で多くの犯罪に関与し、多くの家庭を崩壊させる…（中略）アルコールというドラッグが量販店で販売されているというのに⁵⁾。

このIndependent紙による特集記事は、B. Eno（いわゆるアンビエント音楽の先駆者）などの芸術家らや、P. Tatchell（ゲイ活動家）といった社会運動家、あるいは大学人らによる多くの署名を末尾に付しており、いわばカンナビス問題が政治的・社会的ムーブメントの一つとなったことを表す形式をとっていた。そして上述の文章にあるとおり、この「ムーブメント」

は第一に、既存の政府による摘発理由（ハードドラッグに繋がるとする、いわゆる踏み石理論）に根拠がないことを指摘し、そして第二に、アルコールとの対比戦略によってその相対的な有害性の低さを暴露するものであった。1971年の時点で政府は科学者による勧告を拒否し、条約批准の後、カンナビスの犯罪化を推し進めてきたが、こうした政府の立法的正統性に対して、科学的根拠によってその正統性を揺さぶろうとする戦術を Independent 紙は採用したのである。

イギリスでもオランダと同様に、社会運動としてのカンナビス合法化、あるいは非犯罪化運動は存在する。例えば1992年に結成され、後に政党として発足する「カンナビス合法化同盟 (Legalize Cannabis Alliance)」はその代表例であった。だが、プロヴォ運動が先鞭をつけ、広範なカウンターカルチャーの支持を集めることで、70年代から保険省への影響が確保されていたオランダと比較すれば、イギリスでの運動は散発的なものであった。だが、Independent 紙による世論への働きかけは、各地でわずかに温存されていたヒッピー運動や、それ以降の環境運動、セクシャル・マイノリティの運動家らを合流させ、16,000人以上の人々がカンナビス所持による摘発の中止を求めて、ロンドンでデモ活動を行ったのである⁶⁾。

こうした社会運動は、決してイギリスにおける世論がカンナビス容認に傾いたことを示すものではなかったが、カンナビス問題に政府やメディア、医療関係者の目を向けさせるには十分であった。Independent 紙には98年から99年にかけて、多数の投書や、カンナビスの「医療使用」に関する記事が掲載されている⁷⁾。ここにあって、いわゆる「高級紙」は複数の観点からカンナビス容認の議論を行っているが、その論点を整理すると概ね二つの類型になるだろう。

第一に、カンナビスが非合法であることは、むしろ多くのカンナビス喫煙者を非合法マーケッ

トに接触させることになり、社会的な「ゲートウェイ」効果を助長することになるとするものがあり、これは従来の政府見解（カンナビス喫煙の薬理的作用によってゲートウェイ効果がもたらされる）を逆手にとったものである。そして第二に、カンナビスとアルコールやタバコとの「有害性」を比較し、薬学的な有害性と刑罰が見合っていないことに対する疑義があり、これはしたがって警察費を「浪費」しているとの非難に繋がる⁸⁾。前者は犯罪化 (criminalise) のパラドックスとでも呼べる、政策的効果の逆説を指摘する議論であり、後者は科学的な真偽判断を根拠としながら、政策と科学的コードが矛盾をきたしていることに対する批判であったといえよう。

だが、時のブレア政権は、逆にドラッグ問題に対する警察の厳格な対応を求めることで「カンナビスに対する戦争」を布告し、こうした「高級紙」の論調に迎合することはなかった⁹⁾。とはいえ、カンナビスや「犯罪」に対する厳しい姿勢は、労働党政権にとっては一貫したものであり、経済問題では「第三の道」を模索するブレア首相にとっても、犯罪問題に対する「タフな」政策を採用することは自明のことであったといえる。97年に政権の座についたブレア首相は、翌年には Crime and Disorder Act を発表し、警察権の拡大と「割れ窓理論 (Broken Windows Theory)」で言われる「無秩序 (disorder)」への警戒を強めていった。ここで指摘しておきたいのは、90年代以降、保守党と労働党はいわゆる「浮動票 (Swing Voter)」の獲得を巡って熾烈な選挙戦を繰り広げてきたことであり、そこで労働党が重視したものは旧来の左派的政策ではなく、経済的には中産階層以上にも配慮した中道左派政策を、犯罪問題に関しては保守党と実質的には差のない「タフ」な政策を採用してきたということである。これは、犯罪政策における保守党との「同質化」と一般にいわれる政策転換であった（山口二郎 2005：

122-126)。そして、先述した社会運動の参加者らや、カンナビスの非犯罪化を求める談話を発表した人々の多くが、労働党が注視する「浮動票」に属する人々ではなく、むしろリベラル民主党 (Liberal Democrats) に近い「知識階級」や芸術家らであったことを考えるならば、犯罪全般に厳格な労働党の政策は矛盾したものではなかったといえる。

また、Guardian 紙などの「高級紙」における論調とは異なり、Daily Mail 紙などのいわゆる「タブロイド紙」ではカンナビスと有名人の逮捕、あるいはカンナビスが「狂気 (insanity)」をもたらすといったスキャンダル報道が繰り返し行なわれてきた¹⁰⁾。こうした「タブロイド紙」の論調が、「高級紙」と全く異なるものであったことは付言されてよい。

3. カンナビス政策の変化

3-1 ダウングレードは「Uターン」の前触れ

前節で記したように、90年代にはほぼ一貫して「ゼロ寛容」を基調とした労働党の犯罪政策であったが、2001年に新しく内務大臣となった D. Blunkett はより「ソフト」な路線へと舵を切った。前任の内務大臣であった J. Straw は「右派的」な米国流の新保守主義と「ゼロ寛容」を組み合わせた姿勢をとっていたが、Blunkett は警察主導の犯罪対策を「コミュニティ主導」のものに切り替え、またカンナビスに対する厳罰主義を再検討すべきだとの考えを明らかにしていた¹¹⁾。もちろん、こうした施策の背景として刑務所人員の増大や、9.11以後の不安定な財政から多額の警察費を捻出することが困難であったといった理由をあげることも可能である。とはいえ、少なくとも結果的に Blunkett のとった犯罪政策は「左派的」なものとなり、そして同時期に提出された ACMD の報告書が決定打となって、イギリスのカンナビス政策は急速に

非犯罪化へと向かっていく。

2002年に ACMD が提出したカンナビス問題に関する報告書は、これまで30年間続いてきた厳罰政策を180度転換させようとするものであった (ACMD 2002)。この報告書では主に90年代以降のカンナビスに関する薬学的知見を引用しながら、カンナビスが「全く無害 (harmless) な物質ではない」としながらも、「依存性はその他のクラスBドラッグ、あるいはアルコールや煙草よりも低く」、社会的な問題としても「アルコールが交通事故の主たる要因になっているように、カンナビスは機能しない」とし、クラスCドラッグへの引き下げが勧告されたのである。この報告書の論点は徹底して、B・Cクラスのドラッグやアルコール・煙草と、カンナビスの「有害性」を比較するものであり、カンナビスが、1) 人体に与える影響、2) 精神医学的な影響、3) 社会問題に与える影響、のそれぞれにコメントが付けられていた。

ACMD の勧告は1971年以降、内務大臣によって常に大筋で承認されており、ドラッグ政策の内容を決定する役目を果たしてきた。そして Blunkett はこれを、ある種慣習的に、そして政治的に見れば自らと同じ志向性の上に承認し、2004年以降、カンナビスはクラスCドラッグとして扱われることが決定されたのであった。

だが、こうした決定は必ずしも世論の後押しを受けて実現したものではなかった。YouGov の調査によれば、「カンナビスと他のドラッグは同じようなものだ」との回答は41%であり、ハードドラッグと「ソフトドラッグは分類されるべき」だと考える人は6割にも満たなかったものであり¹²⁾、世論はおおよそ二分されているといってよかった。

そしてダウングレードが実施されたわずか1年後、Blunkett は「愛人スキャンダル」によって辞任し、同時に彼の進めたカンナビスへの寛容政策は多くの非難を浴びることとなる¹³⁾。タブロイド紙によるスキャンダラスな報道だけで

はなく、それまでカンナビスのダウングレードに懐疑的ではあったものの、比較的中立の立場にあった Times 紙でも「更正施設」への取材の結果「カンナビス使用によって若年層の精神疾患が急増」しているとの見出しを掲げる批判記事が掲載されるなど¹⁴⁾、カンナビス問題は一躍、次回選挙の争点となった。だが、こうしたカンナビスと「愛人問題」を同一の平面におくスキャンダル報道は、必ずしも「事実関係」に基づいて報道を行っていたわけではない。上記 Times 紙の記事がソースとしていた「更正施設」のデータは実際には存在せず、「報道されるような事実はない」とする施設所長のコメントが発表されるなど¹⁵⁾、情報は錯綜していた。

こうしたメディア・バッシングを受けて、総選挙を控えたブレア政権はカンナビス問題を選挙の争点から外すという選択をとる。すなわち、カンナビス政策の「Uターン」を表明し¹⁶⁾、問題への配慮を示すことによって、かねてから厳罰政策を支持していた保守党の姿勢と同一化をはかったのである。後任の内務大臣、C. Clarke もこうした路線を支持し、問題は次政権へと引き継がれることとなった。

3-2 再び1971年へ

2005年の総選挙で、労働党は辛くも過半数を保ったものの、「対テロ戦争」における米国追従姿勢を批判されていたブレア首相は、その後退陣を余儀なくさせられる。ブレアの後任におさまったのは、政権「禅譲」説をささやかれていた財務大臣の G. Brown であった。

ブラウン政権は、対外的にはブレアと同じ路線を踏襲し「対テロ戦争」を支持、対内的にはいくつかの経済問題や、「スーパーカジノ計画」を「Uターン」させた。そして、カンナビス問題では前政権の示した再分類案を具体化させ¹⁷⁾、ACMD にカンナビスのアップグレードを行うべきかどうかの諮問を実施するなど、当初からカンナビスへの厳しい姿勢を打ち出すこととなっ

た。

この再分類議論に拍車をかけたのが、保健省の委託を受け、同時期に Lancet 誌で発表された Moore らの論文である (Moore, Zammit et al 2007)。この論文は、既存のカンナビスに関する調査結果を統合し、再度メタ分析を行うことで、カンナビスと精神疾患の関係について考察したものであった。結論として、「因果関係は明確ではない」としながらも、カンナビス喫煙者はそうでない人と比べて41%程度、何らかの精神疾患と診断される率が高いとするこの論文はにわかにメディアに取り上げられ、それまで反カンナビス・キャンペーンを行ってきた Daily Mail 紙は、「ジョイント一本で、精神疾患率が40%上昇」との見出しを掲げるなどして¹⁸⁾、カンナビス問題を再燃させたのである。

もちろん、Moore らの論文はカンナビスが精神疾患の原因になりえるかどうかを問うものではなく、カンナビス喫煙者という母集団の中に何らかの精神疾患を経験したものがどの程度いるかを問うたものである。したがって、精神疾患率に有意差が発見されたからといっても、そこに因果関係があるとはいえないが、多くのメディアによる論調は因果関係を前提としたものであった。興味深いのは、この時点で Lancet 誌に掲載された論文とは逆の結論を導出した論文が、同じ著者によって1年後に書かれていることである。Zammit らの新しい論文は、前回のメタ分析を再検討し、飲酒率などの因子を調整したものであった。その結果、カンナビス喫煙者と精神疾患率との間に十分な相関関係は認められず、前回の分析結果とは異なる結論が提出されている (Zammit, et al 2008)。

さて、カンナビスへの寛容政策を支持してきた Guardian 紙は、ダウングレード後にカンナビス喫煙者の総数が減少していることなどに言及し、こうしたバッシングを牽制したが¹⁹⁾、カンナビスの再分類を巡る議論はますます過熱することとなる。Daily Mail 紙を中心に、The

Sun 紙などもカンナビスの危険性を訴え、カンナビスと「精神病」あるいは「凶悪犯罪」といったカテゴリーを結びつけた。こうしたメディアによるバッシングの中で、新たに登場しつつあった逸脱の表象、あるいは「民衆の悪魔 (folk devil)」は、「非常に強い効力」をもつとされる「スカンク (skunk)」である。「スカンク」は70年代に交配によって開発されたカンナビスの一品種であるが、こうした報道では特定の品種を指す言葉として用いられていたわけではなく、あくまで効力の強いカンナビスの総称として、すなわち一般的なカテゴリーとして曖昧に用いられていた。

「スカンク」という名称への言及が始まったのは2002年頃からであるが、この時点では「スカンク」が「凶悪犯罪」や「精神病」と結びつくという言説はほとんど認められない。「スカンク」と、そのような問題ある状況との結びつきが自明のものとして語られ始めたのは2005年以降のことであり、Lancet 誌の論文が取り上げられるのはこうした文脈においてである。そして言うまでもなく、この学術的知見は、そうした文脈的状况を客観的にも正当なものとする新たな文脈を構成することで、「スカンク」と問題ある状況との結びつきをより強固なものにしたといえよう。

例えば Dairy Mail 紙は、「スカンク中毒の統合失調症患者 (Schizophrenic) が親友を殺害」したと報じ²⁰⁾、被告が14歳のころから始めたという「スカンク」喫煙が「統合失調症」の原因に違いないとする母親の談話を挿入している。そして、犯行における直接の原因は「統合失調症」による「暴力の爆発」であるとしながらも、そうした病状の原因として「スカンク」を名指しすることで、加害者と被害者はともに「スカンク」の被害者であると語られる構図になっていた。無論、「統合失調症」と「殺人事件」の結びつきは因果関係をもって語るものではない。またカンナビスと「統合

失調症」との結びつきも同様であるが、この記事においてそうした事実関係は重要な要素とはされない。ここで重要なことは、古くからの「親友」を殺害するという不可解な事件を理解可能なものとするための、単一の原因として「スカンク」が用いられたということである。そして、このような「スカンク」言説はスキャンダル報道の枠にとどまらず、ブラウン政権によるカンナビスへの厳罰政策の根拠として用いられることとなった。

現在ストリートで流通している多くのカンナビスは致死性的 (lethal) な成分をもち、それゆえにこれまでの研究成果によって説明することはできない。私たちはこれを決して容認できないというメッセージを若者に対して送る必要がある²¹⁾。

ブラウン首相によるこの語りは、米国麻薬取締局 (DEA) によるレトリックと同様の形式をとっていたといえる。このように、カンナビスの効力が飛躍的に増加し、そのため従来の薬学研究を適用することのできない未知の事態が起こっているとする語りは、当該リスクを測定不能な領域におくことによって、不可知のリスクに対する「行動」を正当化すると同時に、B. Mirken らが指摘するように、現在と過去を切り離す戦略であったと解釈することができるだろう (Mirken 2007: 149)。つまり、70年前後のヒッピームーブメントを体験した現在の親世代に対して、当時の「マリファナ」と現在の「スカンク」は全く異なるものだと言明するものであったというわけだ。

就任当初からブレア政権によるカンナビス政策の「Uターン」を受け継いだブラウン首相と内務大臣の J. Smith は、満を持して2008年5月にカンナビスをクラスBドラッグへ変更する旨を発表した。だが、これはカンナビスをアップグレードすべきかどうか諮問を受けていた

ACMD の結論に反するものであり、Guardian 紙や Independent 紙、そして NORML といったカンナビスへの寛容政策を支持する団体から「不合理」な決断だとの批判を浴びることとなる²²⁾。

ACMD は政府決定に対する答申書を作成し、カンナビスはアルコールと同様に無害な物質ではないものの、「統合失調症」とカンナビスの結びつきは弱く、クラス A、B ドラッグと比較すれば問題は少なく厳罰には値しないと主張し (ACMD 2008)、専門家による見解が無視されることに對しても強く反発した。先述したように、ACMD の答申はこれまで政府のドラッグ政策を決定付けてきたのであり、2002年以降の報告が無視されれば、これは1971年の Drug Act が開始されて以来のことになる。

だが、ブラウン政権は ACMD による再勧告も受け入れず、これに対する反論文を作成するという異例の措置をとった。反論文では ACMD の見解の一部、すなわちカンナビスが「全く無害な物質」ではないということに議論が絞られている。ここでは、カンナビスと統合失調症の結びつきがどの程度のものであれリスクは確かに存在するのであり、特にそれは若者の「パカ騒ぎ (binge smoke)」によって強化される、したがって、政府は若者に対してカンナビスが「未だ違法」であるということと、その使用リスクに対して強い「メッセージ」を送る必要があると主張された (HM Government 2008)。

4. 「リスク」の境界設定と政治

ーまとめにかえて

二節冒頭で引用した Adebawale 卿の苦言は、政府が薬学、疫学的なコードを無視して「浮動票」に向けたポピュリズム的政策を行っていることに對するものであった。だが、いうまでもなく ACMD などの知見がいかに科学的合理性

を担保したからといっても、それは政治とは別個の領域で作動するコードに過ぎず、政治的決定の正統性を確保できるわけではない。N. Luhmann によると、ある決定の正統性は1) 決定前提そのものの受容と、2) 決定内容の妥当性判断に分けられるが (Luhmann, 1983=1990: 邦訳22)、イギリスにおけるドラッグ分類はもちろん政府による決定と、議会による審議によって決定される。そして今回の決定に際して政府が依拠した目的概念は、2007年半ばからの支持率急落という文脈的状况を踏まえれば、まず支持率の回復と次回選挙の得票数増加という政治的コードに基づいて行われた決定であったと解釈することができる。

専門家らはカンナビスの効力は政府がいうように「致死的」なものにはなっておらず、押収されたカンナビスに含まれる成分はオランダで一般に流通しているものよりも低いと主張するなど、科学的なエビデンスにその論拠を求めたが、こうした議論は政府が依拠するコードとはかみ合わず、結果として政府決定が独断的なものとして現れることとなった。

ACMD はこれまで見てきたように、あくまでカンナビスとアルコールやクラス B ドラッグの「有害性」を比較し、それらとの対比によってカンナビスの罰則を位置づけようと試みてきた。こうした「有害性」は第一に身体的に与える影響と、第二に社会的な影響について分類がなされたものであったが、こうしたリスクの数値化と分類に基づいた「犯罪」の定位法は、いわば M. Foucault がいうところの「統治性 (Gouvernementalité)」に属する問題圏であったといえる。Foucault は17世紀の政治学者、De La Perrière のテキストを分析することで、主権というモチーフがそれまでの「共通の善」へある事物を導くという問題設定から、ある事物の「ふさわしい配置」を模索するような、矯正と放任の力学をもっていることに言及した (Foucault, 2004=2007: 邦訳115-125)。すなわ

ち、コカイン使用者に対しては然々の数値化されたリスク要因に基づいて、それにふさわしい処遇を、そしてカンナビス喫煙者に対しては寛容な社会的統制をというように、ドラッグ使用者を「基盤の目」のように割り振り、あるべき場所を指し示すポスト・マキャベリズムとしての「統治性」がこれである。こうした統治の手法は批判的に解釈されてきたし、またそれは妥当な解釈であるが、しかし ACMD のカンナビスに関する見解は、結果として政治的リベラリズムを伴いつつ政府決定を牽制する役目を果たしたといえる。

それでは、ブラウン政権の決定はいわば「前近代的」な、王権としてのそれに類似していたのだろうか。ここでの結論は、そうではないということになる。むしろ、ポスト統治性ともいふべき「リスク」の取り扱い方をブラウン政権は明示し、そのテクノロジーを国内問題に対して適用することで、シミュラクルとしてのドラッグ政策を実行しようと試みていた点において、これは決して前近代的なものではない。

Foucault の助手であった F. Ewald は、Foucault の右派的読解で知られているが、Ewald は「測定不能」な未知のリスクに対する「予防原則」を擁護して、現代は「社会保障」の時代ではなく、「安全保障」の時代であると主張する (Ewald, 2002: 282-289)。彼はたとえば、U. Beck がいうようなリスク概念、すなわち不可逆的で甚大な影響を持つ、原子力発電所の事故や、環境問題、遺伝子操作といった新たな科学技術による不可知のリスクに対しては、未然に最大限の災厄を想定して、「予防原則」的に行動を起こすべきだと主張しながら、慎重にもそうした時代診断やテクノロジーの分析はあくまで混合的なものであり、本質的なものではないと留保をつける。

さて、「スカンク」という未知のリスクに対して、強いメッセージを送るべきだと述べるブラウン政権の語り方は、Ewald のいう「予防

原則」と同一のベクトルに位置するもののようには思える。しかし決定的な差異は、その対象が「社会的なもの」の外部に位置する放射能や感染爆発ではなく、完全に社会内部に位置するものであり、それゆえにリスクの境界設定は社会に対して実施されたということにある。

そして、リスク設定それ自体を政治化することによって、社会の「危機」あるいは外部を創出し、我々はそのリスクに対して行動しなければならない、とするブラウン政権の言明は正当性を帯びることとなった。つまり、ACMD が主張するようなリスク間の相互比較ではなく、あくまでカンナビス喫煙者がこの社会にとって望ましい存在か否かという問題が前景化されたのである。ここでは、どのような出来事を「リスク」として描写するかどうか、それ自体が政治的な領域に含有されることとなる。飲酒のリスクではなく、その他無数にありうる可能性の宇宙に対してではなく、他ならないカンナビスのリスクに対してメッセージは送られなければならないのだ。

最後に、こうしたブラウン政権の政策は確かに「支持率」に向けられたもののようには観察されうるし、その解釈はある程度妥当であろう。だが、Guardian 紙が行った世論調査では、アップグレードに反対する声が88%を占めていた²⁴⁾。Guardian 紙が調査主体であったことを差し引いても、こうした趨勢は90年代には見られなかったものであり、ブラウンのカンナビス政策は支持率という側面からみても成功したとは言いがたい。むしろ、政策それ自体が「世論」に向けたものであったというよりは、優柔不断だといわれがちであったブラウン政権が、サイは振られたといわんばかりに政策的一貫性を追求した結果であるとも解釈できる。この場合、ある政策が支持されるか否かに関わらず、その問題からの逃避を行うことのできない状況が、自ら入り込んだ「世論」の中で醸成されていたということになるだろう。

付記：本稿は、2008年犯罪社会学会（於：専修大学）におけるラウンドテーブル、「『ドラッグ問題』の現在と社会学」（コーディネーター：佐藤哲彦）で配布した「英国におけるマリファナの政治」に基づき、これを大幅に加筆修正したものである。

注

- 1) 本稿で「カンナビス (cannabis)」と呼ばれるものは、日本では「大麻」や「マリファナ」と呼ばれ、「向精神薬に関する条約」の物質表23に属する Tetrahydrocannabinol を指すものとする。
- 2) 佐藤哲彦は、オランダにおける「ハームリダクション」政策の成立過程をまとめる中で、「状況の定義に使用可能なリソースの多様性が、寛容的組織化の重要な条件になる」ことに言及し、オランダにおける医療態度や、政策決定過程の多様な要因について説明を加えている（佐藤、2004；104）。また、本稿で医学・福祉・警察など複合的観点による政策提言の例として念頭においているのは、EMCDDA（The European Monitoring Centre for Drugs and Drug Addiction）による報告書である（EMCDDA 2008）。
- 3) The Guardian, 14 Jan 2006, “Expert advisers threaten revolt against Clarke”. 本稿では、新聞・雑誌記事からの引用は文献リストに記載せず、その都度注釈にて表記することとする。また、2000年以降のイギリスにおけるカンナビス政策に関する記事をまとめたものとして、www.cannabis-studyhouse.comの記事を参考にした。
- 4) The Guardian, 18 Sep 1992, “Inside Story: Medicine Man”.
- 5) The Independent, 28 Sep 1997, “Why we believe it is time to decriminalize cannabis”.
- 6) The Independent, 29 Mar 1998, “Thousands march for cannabis law reform”.
- 7) 例えば、The Independent, 14 Dec 1999, “Researchers to test cannabis for medical benefits”. 同紙, 27 Aug 1999, Letter: Remove drug taboo.
- 8) 第一の点については The Guardian, 4 July 2000, “Legalise cannabis, say Labour advisor”. などがあり、ここでは労働党のアドバイザーである Haskins 卿の談話が紹介されている。第二の典型例として、「(米国では) 15万人がアル

コールで死亡し、5千人がコカインやヘロインで死亡した。しかしマリファナで死んだものはいない」とする、The Guardian, 18 Aug 2000, Shadow Convention hears how drugs are the new communism”. がある。

- 9) The Guardian, 13 Feb 2000, “Blair to declare war on cannabis”.
- 10) Daily Mail, 2 Feb 2002, “Cannabis can cause insanity, scientists warn”.
- 11) The Independent, 25 Jan 2002, “Blunkett reject ‘zero tolerance’ policy on crime”.
- 12) YouGov, 2004, YouGov Survey Results Attitude to Drug. YouGov は2000年に設立され、主にネット上でリサーチを行う調査会社である。
- 13) The Guardian, 15 Dec 2004, “Blunkett resigns”. ただし、これは単なる愛人スキャンダルではなく、「愛人」の要請によって不正にビザを発給した疑惑と関連している。
- 14) The Sunday Times, 18 Sep 2004, “Mental Problems soar among children using cannabis”.
- 15) Addaction, 21 Sep 2005, Press Release. による。
- 16) The Independent, 11 Dec 2005, “Blair plans U-turn on cannabis”.
- 17) The Guardian Unlimited, July 18 2007, “Brown announces fresh review into cannabis classification”.
- 18) Daily Mail, 27 July 2007, “Smoking just one cannabis joint raises danger of mental illness by 40%”.
- 19) The Guardian, 25 Oct 2007, “Fewer young people using cannabis after reclassification”. 内務省の統計によると、18歳から68歳までの人口で昨年カンナビスをういたことのある率は2002年の10.9%をピークに減少し、2007年には8.2%と、ここ十年間で最低の水準にある。またハードドラッグ使用率に関しては、コカイン使用率が毎年微増しており、逆にLSDと覚せい剤使用率は減少するなど、流行のドラッグは少しずつ変動している（Home Office 2007：57）。
- 20) Daily Mail, 2 Aug 2007, “Schizophrenic addicted to skunk cannabis killed best friend”. また、「スカンク」と自殺との結びつきを語ったものとして、The Sun, 6 Sep 2007, “Cannabis led to violinist’s Death”. などがある。
- 21) Reuters, 30 Apr 2008, “Brown says message must be sent on cannabis”.
- 22) The Guardian, 10 May 2008, “Brown’s fuzzy logic on cannabis”. あるいは The Independent,

7 May 2008, "Reefer madness: Do the Drug laws works?". NORML は米国に本拠をおく NPO 団体で、70年代からカンナビスの非犯罪化を求めて活動を行ってきた。

- 23) *The Guardian*, 17 Sep 2007, "Skunk strength has doubled, studies suggest".
 24) *The Guardian*, 25 Nov 2008, "Reclassification of cannabis".

文 献

- ACDD (Advisory Committee on Drug Dependence), 1969, *The Wootton Report: Cannabis*.
 ACMD (Advisory Council on the Misuse of Drugs), 2002, *The classification of cannabis, under the Misuse of Drugs Act 1971*.
 ———, 2008, *Cannabis: Classification and Public Health*.
 EMCDDA (The European Monitoring Centre for Drugs and Drug Addiction), 2008, *A cannabis reader: global issues and local experiences*.
 Ewald, F., 2002, "The Return of Descartes's Malicious Demon: An Outline of Precaution" (translated by S. Utz) in T. Baker and J. Simon (eds), *Embracing Risk*, Chicago: The University of Chicago Press, pp.273-301.
 Foucault, M., 2004, *Sécurité, territoire, population: Cours au Collège de France, 1977-1978*. Paris: Gallimard / Seuil. (=2007, 高桑和巳訳『安全・領土・人口—コレーージュ・ド・フランス講義1977-1978』筑摩書房.)
 HM Government, 2008, *Government response to the recommendations made by the Advisory Council on the Misuse of Drugs in its report Cannabis: Classification and Public Health*.
 Home Office uk, 2007, *Crime in England and Wales 2006/07*.
 Jeffrey, A. S. (eds), 1998, *Drugs: Should We Legalize, Decriminalize or Deregulate?*, New York: Prometheus Books.

- Leuw, E., Marshall, I. H., 1994, *Between Prohibition and Legalization: The Dutch Experiment in Drug Policy*, Kugler Publication.
 Luhmann, N., 1983, *Legitimation durch Verfahren*, Suhrkamp Verlag. (=1990/2003, 今井弘道訳『手続きを通しての正統化(新装版)』風行社.)
 Miron, J. A., 2005, *The Budgetary Implications of Marijuana Prohibition*, Marijuana Policy Project.
 Mirken, B., 2007, "Marijuana and the Media: Science, Propaganda, and Sloppy Reporting in the U.S. News Media" in M. Earleywine (eds), *Pot Politics: Marijuana and the Costs of Prohibition*, New York: Oxford University Press.
 Moore, H., Zammit, S. et al, 2007, Cannabis use and risk of psychotic or affective mental health outcomes: a systematic review, *Lancet*, July; 370, pp.319-28.
 Rolls, S., 2007, *After the War on Drug: Tool for debate*, Transform Drug Policy Foundation.
 Said, E. W., 1981, *Covering Islam: How the Media and the Experts Determine How We See the Rest of the World*, Random House. (=1986, 浅井信雄・佐藤成文訳『イスラム報道—ニュースはいかにつくられるか』みすず書房.)
 佐藤哲彦, 2004, 「ドラッグ使用をめぐる寛容性の社会的組織化」『人文知の新たな総合に向けて(第二回報告書・哲学篇2)』京都大学大学院文学研究科, pp.87-107.
 山口二郎, 2005, 『ブレイク時代のイギリス』岩波書店。
 Zammit, S., Moore, T. et al, 2008, Effects of cannabis use on outcomes of psychotic disorders: systematic review, *The British Journal of Psychiatry*, 193: 357-363.

(やまもと なお

佛教大学総合研究所/非常勤講師)